

# 戦後資本主義の発展構造(一)

—「南北問題」と関連して—

小松

聰

はじめに

## 第一節 冷戦経済体制の形成

### 一 東西冷戦体制

### 二 IMF・GATT体制—アメリカ中心の世界経済編成—

## 第二節 冷戦経済体制の展開

—アメリカ主導の高度経済成長—

### 一 アメリカ—軍需主導型発展—

#### 1 軍需による経済拡大

#### 2 クリーピング・インフレーション構造

#### 3 対外的ドル散布

### 二 日本—投資主導型成長—

#### 1 対外的要因(以上本号)

#### 2 対内的要因—国家の経済的機能—

戦後資本主義の発展構造(一)

## 3 帰結

三 EC (欧州共同体) — 経済統合を軸組とする経済発展 —

1 EC域内統一市場の形成

2 西ドイツ — 輸出主導型発展 —

3 フランス — 「混合経済」体制 —

第三節 冷戦経済体制下の経済成長の性格

一 量産型重化学工業生産力の形成

二 完全雇用の実現と農業生産力の発展

三 対外経済援助の意義

結語 — 低開発国の位置 —

## はじめに

戦後一九五〇—六〇年代に、先進資本主義諸国は世界経済史上ほとんど比類のない、驚異的ともいえる持続的高度経済成長と高い雇用水準を実現し、「今後再びくり返えさせようにもない……『黄金時代』」(OECD, 『Towards Full Employment and Price Stability, 1977, p.43』)を謳歌した。しかるに他方、世界一三二カ国(国連加盟国)一九七二年現在)中の一〇二カ国、世界人口の五〇%をしめる広範な南の低開発諸国のうちの大部分は、それとは全く反対に、「栄養不良、文盲、病気、高出生率、過少雇用そして低所得」、悪環境、低い平均寿命等「人間の名にふさわしくない絶対的貧困と悲惨の中で呻吟し」、「到底手に負えない」「農村における貧困問題」や「都市の大衆貧困」によ

り「慘憺たる状況」(North-South A Programme for Survival, 1980, 森治樹監訳『フランクフルト委員会報告・南と北』、日本経済新聞社、一九八〇年、六八、三四、六八頁)に構造的にはまり込んでしまっているのは周知のとおりである。たしかに戦後の資本主義体制は、先進諸国においてこそ、高度成長による完全雇用と国民生活水準の持続的向上、福祉国家的制度の進展により、経済的政治的安定性を増したものの他面、低開発諸国では、途方もなく膨大な構造的過剰人口、絶対的窮乏と飢餓、不平等、それを温床とする内乱・革命・強権的抑圧・戦争の激発という深刻な「泣き所」を抱え、全体的には不断の体制的危機にさらされてきているのである。現代資本主義体制の最大難点は、先進資本主義国内部ではなく、むしろその外部において、低開発国での底抜けの大衆的貧困と「大衆の飢餓と栄養不全」(同、一三七頁)の累積として、そしてさらにそれを基盤とする北の資本主義諸国と南の低開発諸国との経済的・政治的対立という「南北問題」として、発現しているといえるのである。それは全く何人も否定しえない体制自身の歴史的・現実的難関として顕示されているのである。

このばあい、いわゆる第三世界の「低開発性」の根因は、「低開発国の人たち自身の能力・意欲・気迫の」「不足」、「工業化になじまない文化の体質」(飯田経夫『援助する国される国』、日本経済新聞社、一九八〇年、四七、六八頁)、あるいは植民地遺制としてのモノカルチュア的経済偏倚性など、低開発国側の主体的・内在的条件にあるわけではない。むしろ反対に、その第一的要因はなんといっても先進資本主義国側の諸条件に求められなければならないのである。なぜなら、資本主義は生まれながらにして世界資本主義であり、世界経済的関係ぬきに一国的に「各々の国がそれぞれ自力で資本主義の発展をなす」ことはありえず、かつそのさいその過程は「必ず先進国における資本主義の発展の影響のもとに行われ」、「いずれかの国を指導的な先進国として展開され」(宇野弘蔵『経済学

方法論』、東大出版会、一九六二年、四五頁）のからである。じじつ、一九世紀中葉にはイギリスの「世界の工場」としての工業的發展に対応・規定されて、ヨーロッパ大陸諸国やアメリカの「農業国」としての国際的地位が決まり、二〇世紀初頭にはドイツ等主要資本主義諸国の帝国主義化により、世界の未開発地域がそれら宗主国の「植民地ないし勢力圏」として分割・再編成されたのであり、明らかに資本主義世界の主導性ないし規制力は、発達した工業生産力をもつ先進資本主義国側にあるのであって、低開発諸国が逆に前者の動向を規定することは通常ありえないのである。<sup>(1)</sup>

(1) くわしくは宇野弘蔵『経済政策論』、弘文堂、一九五四年、を参照せよ。

たしかに、第一次大戦後以降は社会主義国の出現により、先進資本主義国のみが一元的に世界経済上の規制力をもつとはいえなくなっている。だが、現在までのところ社会主義国の経済的影響力は、生産力水準の相対的劣位等により、なお副次的なものにとどまっているのであり、さらにOPECのような資源主権にもとづく低開発国側による逆規制力の發揮も七〇年代に入ってからのことである。

だが、先進資本主義国側に第三世界の「低開発性」の第一義的要因が求められるにしても、それは「新植民地説」や「新従属学派」論者が主張するような、先進諸国の多国籍企業資本による「自然資源だけではなく、たっぷりした利潤」の「抜きとり」のために、低開発諸「国は経済的自足性を失い」「開発の道から離れ」(H.Magdoff The Age of Imperialism, 1969, 小原敬士訳『現代の帝国主義』、岩波書店、一九六九年、二三一、二三〇頁) してしまうとか、「中枢」資本主義国の「経済余剰の独占的収奪―流用」の盾の反面として、周辺「衛星」国の「従属と低開発化」が進展するなど(A.G. Frank, Lumpen-Bourgeoisie and Lumpen-Development, 1972, 西川潤訳『世界資本主義とミテナアメリカ』、岩波書店、一九七八年、など参照)、要するにたんなる帝国主義的収奪関係にもとづくものではない

のである。なぜなら、第一次大戦前の古典的帝国主義期における国際経済関係に対して、第二次大戦後のそれは大幅に変化しているものであり、そこでは先進・後進国間の工農国際分業関係の崩壊、植民地制度の解体、現地政府による外国企業に対する規制・国有化等といった戦後固有の諸条件によって、従前のような外国資本や支配国による収奪関係の展開がいちじるしく阻害されているからである。したがって第二次大戦後の低開発諸国の「低開発性」は、たんに古典的帝国主義期のばあいと共通の「中心」「周辺」国間の収奪関係にもとづくものとはいえないのである。<sup>(2)</sup> 第一次大戦前の農工国際分業と植民地体制下での「非工業化」＝モノカルチャー型経済構造によるそれとは異なる、第二次大戦後固有の低開発国の新しい「低開発性」＝むしろ工業化の政策的促進と過剰人口の大量顕在化として現象している――がせん明されなければならないのである。

(2) それら「新従属学派」説等の根本的欠陥は、古典的帝国主義と現代資本主義との相違を無視し、帝国主義的支配・非支配関係によって資本主義の全歴史を割り切ってしまう点にある。ここでは国際分業関係の崩壊、植民地体制の解体、社会主義国の登場、現代的国家機構などという第一次大戦後以降の現代資本主義に特有な諸要因の特殊歴史的意義がほとんど全く看過されてしまっているのである。そのほか、「低開発性」の根因を第一次産品の交易条件の悪化に求めているプレビッシニ等「構造学派」説についてもほぼ同様なことがいえる。

第二次大戦後の現代資本主義は、第一次大戦前の古典的帝国主義期はもちろんのこと、両大戦期間のそれに比してもいちじるしく変容している。その最大の相違点は、第二次大戦後期固有の条件の下で資本主義諸国が積極的な経済成長・雇用創出政策を展開して、国家的機能にもとづき重化学工業の飛躍的發展を基軸とする目覚ましい経済成長と完全雇用状態を実現したことにある。それに対応して編成された戦後資本主義の国際経済関係が、じつは低開発国における工業的・農業的發展したがってそこの資本主義的關係の導入・拡大を阻害し、低開発状態に押し止める諸条件を

構成しているのである。そうした戦後資本主義体制の特殊具体的態様にこそ、「低開発性」の第一義的要因が求められるのであり、その意味で先進資本主義国の経済発展と低開発国の絶対的窮乏化とは不離一体的関係にあるのである。もちろん、「低開発性」は、対外的側面のみによって一方的に決定されているものではなく、それは対外的側面と対内的側面の産物であるのには違いない。だが、「後進国の場合……国内的原因によるよりもむしろ外部的な、国際経済体制によって規定され……国内的原因もまた外部的条件に規定されて形成されている場合が多い」（森田桐郎『南北問題』、日本評論社、一九六七年、一五頁）のであり、外部的諸条件が第一次的な決定的主要因であるというまでもない。ちなみに、先進資本主義国の高度経済発展がその反面として、資本主義的關係によって包摂・処理しえない広範な低開発国の「低開発」構造⇨非資本主義部面を必然的に並行随伴せざるをえない点に、まさに現代資本主義の没落期としての歴史的位相が呈示されているといえるのである。

そこで以下、本稿では、第一に、戦後先進資本主義諸国がいかなるメカニズムにもとづいて高度経済成長を実現しえたか、第二に、その結果、それがいかにして低開発諸国の経済開発・資本主義的關係の発展を阻害する国際的諸条件を形成することになっているか、を具体的に明らかにしてみよう。

## 第一節 冷戦経済体制の形成

戦後の資本主義世界は、支柱国アメリカの国内外における膨大な軍事財政支出を基軸として展開する体制であったといえる。戦後資本主義世界を冷戦経済体制として特徴付けて呼びうるゆえんであるが、その背景には第一に、第

二次大戦後における政治的な東西冷戦体制の形成、第二に、アメリカ中心のIMF・GATT体制の構築があった。IMF・GATT機構は、アメリカの恒常的な巨大軍事スペンディングを対外的に支えらるとともに、アメリカをもふくむ先進資本主義諸国のいわゆる「国独資」的蓄積を成立せる制度的枠組みとして槓かんの役割を果たしたのである。<sup>(8)</sup>

(8) ここでは、戦後期として一応、IMF体制が維持されていた一九七〇年代初頭頃までに限定しておく。

#### 一 東西冷戦体制

第二次大戦の結果、社会主義勢力は飛躍的に拡大した。まず、社会主義の「祖国」ソ連自体が、大戦過程で軍事的政治的にかつてないほど国力を強大化し、戦後アメリカと並ぶ「第一級の軍事的、経済的および政治的強国として」(R. Fossaert, *L'avenir du Capitalisme*, 1961, 河野健二他訳『資本主義の将来』、岩波書店、一九六二年、七一頁)台頭した。そのうえ東欧の人民民主主義政権の樹立、一部アジア諸国における革命により、社会主義は一国体制から脱け出して一〇数カ国よりなる世界的体制へ発展・拡大し、しかも資本主義体制内部においても西欧諸国では共産党を中心に社会主義勢力がいちじるしく伸長して有力な政治勢力となり、また低開発諸国でも社会主義の一定の影響下で植民地ナシヨナリズムが盛り上ったのである。戦前には、イデオロギー的インパクトを別にすれば、資本主義世界市場の「空隙の形成」程度の消極的影響力しかもたなかった社会主義体制が、ここに歴史上初めて世界史を動かさうる経済的・物的実力を備えた巨大な現実的力として登場するにいたったのである。こうして第二次大戦後という特定時点において、資本主義と社会主義が軍事的・政治的・経済的に対立し、相互に巨大な常備軍を備え臨戦体制をしいて相対峙するという、いわゆる二つの体制間の「冷たい戦争」が始まることになったのである。けだし、内外の

社会主義勢力が飛躍的に強大化した結果、資本主義体制内部の経済的・政治的弱点が直ちに社会主義革命に結びつき体制崩壊につながる蓋然性がかくだんに高まったから、ここでは体制外部の社会主義勢力を一定範囲内に閉じ込めてその影響力を遮断し、かつ同時に内部における反体制的蜂起にも即刻対抗しうる反共軍事力が、資本主義体制擁護のための不可欠要件になったからである。資本主義体制のいわば「矛盾」が、周期性恐慌や帝国主義的戦争の形をとって発現した以前のばあいとは異り、ここではストリートに社会主義化の表現形態をとる歴史的段階にあり、したがってそうした社会主義対抗軍事力による体制補強が、資本主義の歴史的存続条件になっている、ということが出来る。じっさい、「ソ連およびその他の社会主義国は……直接および間接の軍事的脅威」であり、「第三世界および……ヨーロッパの国をもくつがえす要素」（同、七一頁）で敵対的勢力であるとして、資本主義諸国はコム等による対社会主義経済封鎖と平行して、北大西洋条約機構（四九年四月調印）、米州機構（四八年四月）、東南アジア条約機構（五四年九月）等諸軍事同盟を結成し、「日本海からグリーンランドにわたって広がる」世界的規模の対社会主義軍事的包圍網を張り巡らしたのであった。これに対して社会主義諸国も、そうした資本主義側の軍事的反共「封じ込め」政策は重大な脅威であるとして、同様に軍備増強し集団防衛機構Ⅱワルシャワ条約機構（五五年五月調印）を結成して軍事的に対抗したから、戦後世界に二大ブロック間の軍事的対立Ⅱ「冷戦」関係が形成されたのである。そしてそれは朝鮮戦争の熱戦として爆発し、同戦争後以降戦後世界に定着・固定化した。それゆえ東西二極対決関係は、通常いわれるような、ソ連側の「共産主義的侵略」Ⅱ対外的膨脹主義あるいは同国の「歴史的な防衛本能」にもとづくのでも、また全く反対にアメリカ側の「自由企業」に対する門戸開放のための「帝国主義的」対外拡張政策に起因するものでもないのである。それは、先にみたように社会主義勢力が飛躍的に膨脹し、ひとつの決定的な政治的・軍



事的勢力として世界に登場したという第二次大戦後固有の国際政治関係の中で構成された、いわゆる「全般的危機の第二段階」における両体制の併存ないし「共存の一形式」（同、九一頁）にはかならないといえるのである。

ところで、このばあい資本主義側の反共軍備力を負担しうるものは明らかにアメリカ以外にはありえなかったのである。大戦により、西欧諸国が戦勝国も含めて経済力を消耗しきよくどと疲弊したのに対して、ひとりアメリカは却って生産力を飛躍的に拡大し、戦後資本主義世界で格別の支配的経済力をもつにいたったからである（たとえば一九四八年の資本主義世界の全工業生産にしめるアメリカのシェアは六〇%、金準備保有高のそれは七五%）。したがって自衛軍備力さえ自力では再建しえなかった西欧諸国に代って、アメリカは資本主義世界の軍事的体制の中心の担い手となり、体制維持者として世界各地に「反ソ反共の警官」を駐留・派遣するとともに、体制的危機に陥った諸国に対して経済的・軍事的援助を与えて強力にテコ入れしたのである。そうしたアメリカの軍事的安全保障に全面的に依存し、核の傘に入ることによって、アメリカ以外の資本主義諸国は国内の革命情勢や諸国間の対立の危険を予防し、体制的安全を確保しえたのであった。

以上のように戦後形成された政治的な東西冷戦体制は、資本主義陣営の盟主としてのアメリカに対して、社会主義に反対し体制擁護するための主要軍事的の集中的負担と世界的な政策的支出を政治的・戦略的に要請したのであった。そうした戦後固有の国際的政治情勢を背景にし、東西冷戦枠に規定されて、戦後アメリカは国内的・国際的軍事スパンディングを大規模に展開するのである——もちろん他面、これには重大な経済的根拠もあった——が、それはさらにIMF体制という国際通貨制度上の対外的な支えを必要不可欠要件としたのである。そこで、つぎにIMF・GATT体制についてみてみよう。

(4) 予め断わっておけば、アメリカの軍事スペンディングは、たんなる政治的・戦略的要因にもとづく「体制維持コスト」であるわけではない。のちにみるように、膨大な軍事財政需要の恒久的投入を必要とし、かつそれを長期間にわたって受容しえた戦後アメリカの経済的条件の側面ないし軍事化の経済的根拠をみのがしてはならないのである。

## 二 IMF・GATT体制——アメリカ中心の世界経済編成——

「ブレトン・ウッズ協定」（四四年七月締結）に基づき一九四五年一二月に必要調印数をえて創設されたIMFと四八年一月に発足したGATTは、戦後資本主義世界におけるアメリカ中心の統一的な国際通貨・国際通商制度である。まず、IMFの骨子は、(1)金との一定の交換性をもつドルの国際通貨としての位置付け、(2)各国通貨の対ドル為替レート維持の義務付けとその他基金融資等補完的措置による固定相場制の採用、(3)為替取引の自由化原則、からなるのであるが、その基本的意義は次の二点にあった。すなわち第一に、それはアメリカをも含む各国管理通貨制度を前提にしながら、かつそれと為替レートの固定化との両立を実現しうるシステムであったこと。つまり、金との無制限兌換にもとづき通貨の国内価値と通貨の対外価値とが一体化していた金本位制のばあいとは異なり、両者の価値を分離・遮断して、通貨価値の変動にもかかわらず、「ドルの対外的金量」と「各国通貨の対ドル為替比率」を固定・不変に保ち安定的為替相場を維持しようとするのがIMF体制の仕組みであったのである。ここでは各国が同じ歩調でインフレ政策を進めるならば、物価水準が恒常的に上昇してもドル平価と各国通貨の為替関係の固定・維持が可能であり、対外的為替関係の混乱をひきおこすことなくアメリカも含め各国とも安じて国内通貨膨脹政策を遂行しうるわけである。IMF体制は「世界的規模におけるインフレーションを入れることのできる容器」であり、国内インフ

レ政策と円滑な「國際貿易の擴張」を同時に保障し、兩立させうる制度であつたのである。第二に、それは國際通貨ドルの増発機構として機能しえたこと。IMF協定は、加盟諸国に対して、対ドル基準相場の設定とその為替平価の固定的維持、そのための手段として為替平衡操作を義務付ける一方、アメリカに対しては、「事實上自由に金を売買している時は、その加盟国は、この約束を履行しているものとみなす」(第四条第四項(b))の条項にもとづき同義務を實質上免除しているのである。これはつぎのことを意味した。すなわち、アメリカの國際収支が悪化し、ある通貨に対してドル相場が下落したばあいに、ドルを支えるのはアメリカではなくて、反対に相手国側が対ドル相場維持の一方的義務を負い、ドルの買入れ・買支えを履行しなければならないこと、いいかえればアメリカは國際収支の赤字を非米諸国の手持ちドル残高の増加によって決済し、それゆえ自国の保有金準備高に直接規制されることなく、それをはるかに上回ってドルを大量に増発しうること——なぜならそこでもし非米諸国が保有ドル債権の金兌換請求を引き延し、また過度のドル債権の累積にさいしては自國通貨の切上げ等の「協力」を行うならば、アメリカからの金流出を何ら伴うことなく國際収支赤字のドル決済が無限につづけられうるから——である。もちろんIMF体制は究極的には金を基礎にする國際通貨制度であり、ドルは金との交換性の裏付けをもつことによつて基軸通貨たりうるのであるから、非米諸国のドル買入れの維持およびドル債権の累積過程が無限につづきうることはありえないのであるが、しかしともかくそこでは広範なドル不信やその全面的な取付けが生じないかぎりでは、為替平衡操作を中心とする加盟諸国の國際協力の支えによつて、為替相場調整のための金移動が最小限に抑えられるとともに、アメリカはたんなる金為替本位制のばあいに基軸通貨国が許容されうる範囲をはるかにこえて國際収支赤字幅の拡大を許容され、保有金準備高に直接制限されずに、大量のドルを対外的に散布しつづける仕組みになつていたのである。IM

F体制は、國際通貨ドルの膨脹を許容する機構であり、さらにそのドル散布が各国の國際收支の「天井」を引上げ、国内通貨の膨脹を可能にすることから、「通貨膨脹の世界的機構」ともなり、その意味でまさしく各国の国内管理通貨制に見合った國際通貨制度であるといいうるのである。

こうしてIMF体制は、結果的にドル増発許容機構として機能し、アメリカの年平均約三〇億ドルにも達する國際收支の膨大な継続的赤字、したがって恒常的な軍事スペンディングを対外的に可能にし、成立たせえたのである。<sup>(6)</sup> 仮りにそうしたIMF体制の支持がなかったならば、全くの國際收支赤字要因で同國國際收支赤字の大宗をしめる軍事財政支出の拡大が、早くから対外面から絶対的制約をうけ、行詰ったのは必定であったのにちがいないのである。<sup>(6)</sup>

(5) 一九五〇年以降、五七年を唯一の例外にして一貫して、アメリカの國際收支は年平均二八億ドル（五〇年代平均、流動性ベース）、二七億ドル（六〇年代平均、同）の大幅赤字であり、すでに六〇年末時点で、対外短期ドル債務累積残高は、同國金準備保有高を三二億ドルも上回る二一〇億ドルの巨額にのぼっている。なお、軍事支出が同國國際收支赤字の元凶になっている点については、拙著『アメリカ経済論』、ミネルヴァ書房、一九七二年、第三章第六節を参照されたい。

(6) 以上IMF体制については、大島清編『戦後世界の通貨体制』、東大出版会、一九七二年、加藤栄一「管理通貨制度・その歴史と内的構造」（『情況』一九七一年一〇月号所収）など参照。

つぎに、GATTについてごくかんたんに言えば、それは農業保護等国内「国独資」的政策を優先・前提にしなから、その上で「自由・無差別」原則にもとづきできうるかぎり相互間の市場開放をはかり、「貿易の拡大」と「完全雇用の実現」（前文）を企図するという現代資本主義的な國際通商体制であったのであるが、その第一の意義は世界一広大なアメリカ市場を中心にして、それを取巻く形における世界市場の統一的編成に求められるであろう。じじつ、非米諸國はGATT「交渉に参加することによって、アメリカの関税障壁を引下げさせて、対米輸出を増加できると

いう考えをも」(片山謙二編『世界経済の常識』、日本評論社、一九七八年、五四頁)ち、開放市場体制をとるアメリカ市場の拡大にとくに依存して大幅に輸出伸長しえたのであった。IMFがアメリカの世界的なドル散布を支えたのに対して、GATTはアメリカ市場を中心とする貿易自由化体制を確保することにより、ドル散布による市場拡大効果を広範に均霑するテコとして機能したのであり、この点でIMFとGATTは相互補完的關係にあったといえるのである。

(7) もともとGATTは、自由・無差別通商規定を加盟国の現行国内法令と合致する範囲内において義務付けているのであり、それは各国の完全雇用政策ないし国内均衡と矛盾しない、あるいは両立しうる枠内における貿易自由化体制にすぎず、その点で一九世紀型の自由貿易とは「似て非なるもの」(吉村正晴『世界の貿易は変る』、岩波新書、一九六五年、三九頁)といっているのである。ちなみに、GATTの骨子は、(1)関税以外の貿易制限措置の全廃、(2)その上での関税率の相互間引下げ、(3)同譲許の全加盟国への無差別適用、および同時に合わせて右の貿易自由化原則の例外事項として、(4)農水産物の輸入制限、特定の国内産業保護にかかわる輸入制限や関税談許の撤回、(5)既存の特恵関税制度の存続、関税同盟の結成、の公認規定からなる。「表からみると自由主義の笑顔、裏からみると保護主義の渋面という誠に奇怪な妖物たる」(同、四一頁)性格をもつもの、と評されるのも当然なのである。

以上のように、IMF・GATT体制は、超絶した巨大な金準備保有高や市場規模等といった戦後アメリカの圧倒的経済力を基礎にしてその上に構成された、すぐれて現代資本主義的なアメリカ中心の国際経済組織であった。(8)戦後の資本主義世界は、その下におけるアメリカの内外大量ドル散布と同国市場の膨脹に決定的に依存し、それによって各国経済の発展が主導される、「アメリカ中心に抱え込まれた体制」として特徴付けられうるのである。(9)じっさい以下みるように、同体制と東西冷戦体制の中でアメリカは軍需ルートを通して国内外にドルを大規模に散布し、それを前提にしてアメリカをも含め各国とも「国独資」的な積極的経済成長政策を追求してゆくのである。

(8) IMF・GATTは、たんなるアメリカによる世界支配のための手段であるわけではない。それゆえたんに「アメリカの利害がどのような形で貫いていたか」(木下悦二『現代資本主義の世界体制』、岩波書店、一九八一年、四頁)を主眼にして理解されてはならないものである。その要所は、本文でみたように何よりも管理通貨制等現代資本主義的な国内体制に照応した「国際協調・協力」による国際通貨・通商体制という点にあり、アメリカのみならず非米諸国も同体制下での過大なドル散布や為替関係の安定、貿易自由化促進等によって重大な経済的・政治的利益——時にはアメリカのそれをも上回る——をえているのであり、たんにアメリカによる支配・その他諸国の非支配関係として割り切るのは正当ではない。非米諸国も、一方的に対米協力し犠牲をこうむるのみではなく、それによって外貨準備増加、他国市場への割込みなど受益する面があるのでなければ、いかに大國アメリカの力による強制があったとしても、IMF・GATTを受入れなかつたのに違いないのである。要するに、同体制は一方的な損得をいえぬ性質のものであり、いわば相互扶助的な、まさに国際的協力・協調機構であったのである。この点、IMFについては大島清編、前掲、三一—三三頁に的確な指摘がある。

(9) 尤も、IMFおよびGATTは、本質的に先進国利益本位に構成されたいわゆる「先進国のサロン」であり、そこでは低開発国の特殊性が度外視され、それら諸国の経済発展を保障しうる機構ではありえなかつたのである。第一に、GATTは先進国の農業保護を温存する機構であること。第二に、もともとごく少数の特定品目のみに輸出品が限られている低開発国は、関税交渉の場での取引き材料を確に持たないばかりか、先進国の関税引下げによってもほとんど恩典に浴することができず、「ガットの本舞台たる関税交渉では……ほとんど村八分同然」(吉村正晴、前掲、三八頁)に、じじつ上ならざるをえないこと。第三に、経済構造がいちじるしく異なる先進国・低開発国間における自由・無差別貿易主義の適用は、いわゆる「帝國主義的国際分業の深化となること、火を見るよりも明らかである」(同、四二頁)り、それはむしろ後者の工業的発展を必然的に阻害する作用をもつ結果になること。第四に、IMF体制に関しても、通貨制度そのものが考慮すべき事柄ではないという理由から、「救済もしくは復興のための便宜供与」と並んで対低開発国開発援助問題は当初から排除された上で同機構が構成されたことと、さらにその為替自由化原則についても前述第三と同じことが当てはまること。このため、GATTおよびIMFは、「工業諸国間の貿易諸問題を取扱うのに適わしい機関で」、「主として工業諸国の利益となるもの」にすぎず、「後進諸国と工業諸国との間の貿易と取組むのに……有効であつたとはいへなう」(R.Prebish, 'Towards a New Trade Policy for Development, 1964, 邦訳、一七二—六七、一七三頁)ばかりか、「むじつに「低開発国に不利なるもの組織化せむ」」(H. G. Johnson, 'Economic

Policies Toward Less Developed Countries, 1967, 大畑弥七『南北問題の経済学』、ダイヤモンド社、一九七二年、五二頁）、却ってその経済的發展を妨害していると裁断して、低開発諸国はその急進的改革あるいはそれに代る新しい国際機関の設立を国連の場で強く要求しているのである。

## 第二節 冷戦経済体制の展開

### ——アメリカ主導の高度経済成長——

第一次大戦前の古典的帝国主義に対する第二次大戦後以降の現代資本主義の決定的相違は、前者では広範な植民地産業の開発等対外的市場の拡大に主に依拠して資本蓄積が進められたのに対して、後者の場合にはすでにそうした未開発地域市場等外延的市場の拡大条件が全く失われてしまい、その代りに国家が人為的政策的に市場を創出しそれをテコにして金融資本的蓄積が成立している点に求められる。ここでは国家は市場創出メカニズムとして機能し、それに基づいて基本的に金融資本的蓄積が展開し、資本主義的關係が維持・拡大されうる關係にあつたのである。その主軸がアメリカによる軍需の創出に他ならない。具体的にいえば第一に、前述した東西冷戦体制とIMF体制をバックにして、資本主義世界の支柱国アメリカが軍事スペンディングを大規模に展開し、軍需の形で膨大な内外市場を政策的に創造した。それに依拠して同国は一定の経済拡大を実現した。第二に、そうしたアメリカの軍事スペンディングに直接・間接依存しつつ、対内的に日本は管理通貨制を、西欧諸国はEC等域内統一市場枠を最大限に利用して、それぞれ特徴ある国家的機能に基づく「国独資」的蓄積を展開し、アメリカの量産型重化学工業の形成による高度経済成長と完全雇用水準を達成し、戦後の「黄金時代」を実現したのである。まず、支柱国アメリカについてみてみよう。

四 第一次大戦後における金融資本的蓄積の行詰りと古典的帝国主義体制から現代資本主義体制への移行の経済的必然性については、さしあたり拙稿「現代国家のブルジョア性(上)」(『筑波大経済学論集』、第五号、所収)を参照されたい。

## 一 アメリカ

### — 軍需主導型発展 —

#### 1 軍需による経済拡大

戦後のアメリカ経済の核心は何といっても膨大な軍事財政支出にあり、同国経済は明らかに軍需を支柱とし、経済拡大の推進力とする軍需主導型経済にほかならなかったといえる。一九六九年度までの累計で一兆ドルをゆうに超える巨大な軍需を抜きにしては、戦後のアメリカ経済は全く把握されえないのである。それにはつぎのような重要な経済的根拠があった。すなわち、結論的にいえば、第一に、戦後のアメリカ経済はかつてのイギリスやドイツのような繊維工業や生産手段向け重化学工業によって発展しうる段階ではありえなかったのはもちろんであるが、さらに第一次大戦後二〇年代のばあいにおけるように、耐久消費財産業を主導部門とする量産型重化学工業中心の再生産構造によっても、もはや積極的に蓄積を進めえない事態にあったこと。一九二九年の大恐慌の効発はその証左であったといえる。第二に、第二次大戦後の新興産業である石油化学工業、電子工業は自動車等耐久消費財産業にとって代わり、全産業をリードしうる性質のものではありえなかったこと。第三に、西欧諸国や日本の経済ブロックの結成や貿易・為替管理等による対米貿易差別、低開発諸国の経済不振と国際収支難などにより、アメリカの商品輸出の拡大がいちじるしく阻害されたこと。しかも他方では、大戦を通してアメリカの生産力は飛躍的に拡大し、戦前より一段と巨大規模になっていたのである。したがって戦後アメリカでは人為的な市場創出・拡大・投入が必要不可欠とな



り、国家による市場創出なくしては、膨大な生産力は処理されえず、金融資本的生産関係が基本的に維持・拡大されえない関係にあったこと、これである。そして他方、前述のように戦後の体制内外における社会主義勢力の飛躍的増大、植民地ナシヨナリズムの高揚などの国際政治情勢の変化により、戦後資本主義世界の盟主としてアメリカが、世界の反共防衛体制の中心的担い手ならざるをえないという重大な政治的・戦略的条件があったから、それと結びついてアメリカ国家による市場創出は、具体的には軍需という形をとり、国内的・国際的軍事スベンディングとして実際上行われたのである。その際、軍需は民間資本と競合せず、かつその需要が無尽蔵であるという意味で資本主義にとってきわめて適合的であり、しかも政治的抵抗が少なく比較的容易であるという経済的政治的条件があった点も無視できない。第二次大戦時に形成されたアメリカの軍需経済体制が、東西冷戦体制の形成を背景にして、戦後にもそのまま持ち越され、軍需投入を手段とする国家による市場創出、それを通しての雇用保障という軍需主導型経済が戦後大規模に展開されたといえることができる。そこでまず戦後の軍事財政支出について立ち入ってみてみよう。

#### 軍事財政支出

いま、戦後における国防支出（主要国家安全保障費）の推移をみると、同支出は終戦直後一時最低一三〇億ドル（一九四八年度）にまで削減されたのが、五〇年六月の朝鮮戦争勃発により一挙に五〇六億ドル（一九五三年度）へ引上げられ、同戦争終結後もなお四〇〇億ドル台という平和時としては異常な高水準を保ち、そして一九六二年度以降五〇〇億ドルのラインを再び上回って大幅増加し、さらにベトナム戦争により一九六八、六九年度には第二次大戦期中の最高の一九四五年度のそれにほぼ匹敵する八〇〇億ドル台に達している。たとえば一九六〇年度の国防支出額は同年の日本のGNPを、また七〇年度のそれは同年のイタリアのGNPをはるかに上回る巨費であり、その結果一九五

〇一七二年度間の同支出総累計額は、実に一兆二〇〇億ドル、連邦支出総累計額のうち四六%に及んでいる。同国防支出の対GNP比率は五〇年代には五・〇%—一三・四%、平均一〇・二%、六〇年代には七・三%—九・二%、平均八・六%に登ってゐる<sup>(1)</sup>(U.S. Dept. of Comm., Defense Indicators, Sept., 1974, pp.29—30)。そのほか、サイファの評価によれば、退役軍人費、宇宙開発費及び国際関係費の二分の一、国債利子費の四分の三が「国防目的のための支出」ないし「過去の国防支出に由来する支出」であり、それらを含めた事実上の国防費の対GNP比率は、一九五〇—七〇年度間に一〇・六%—二一・九%、平均一三・四%と見積もられているのである (J.M. Cypher, *Military Expenditures and Performance of the Postwar U.S. Economy: 1947—1971, 1973*, pp.329—30)。

(1) ちなみに、第二次大戦前の同比率は一九二九年には〇・七%、三九年一・二%にすぎない。

国防支出(主要国家安全保障費)は、国防総省費、原子力開発費、軍事援助費などからなるが、このうち国防総省費が全体の約九割を占め、さらに同国防総省費の内訳では、兵器調達費が三一・五%と最大シェアを占め、以下それぞれ人件費二八・五%、運営維持費二六・〇%、研究開発費九・四%、軍事基地建設費三・五%の割合である(一九五一—七〇年度間の平均)。このうち運営維持費は兵器部品・資材、燃料、修理費などからなり、兵器作動のための基地建設費及び兵器研究開発費をふくめ、人件費を除く国防総省費の大部分が兵器ないし兵器関連費とみることができると。そこで国防費の中核をしめる兵器調達費の内訳をみると、朝鮮戦争を境に調達兵器構成にきわ立った変化がみられるのである。すなわち戦車、艦船、銃・砲、弾薬等通常兵器の調達費が第二次大戦期(一九四一—四五年度)、朝鮮戦争期(五一—五三年度)においてはそれぞれ七割、六割と圧倒的割合を占めていた(R.E. Bolton, ed., *Defense and Disarmament, 1966*, p.19 ほか)。しかるに朝鮮戦争後以降にはそれはわずかに二割に激減してしまい、代わ

第1表 兵器調達費の内訳<sup>(1)</sup>

(年度平均10億ドル)

会計年度	1958~61	1962~65	1967~68
航空機	5.9 (35.8)	5.6 (28.4)	9.6 (32.8)
ミサイル宇宙衛星	4.5 (27.3)	5.8 (29.4)	4.5 (15.4)
電子・通信設備	2.7 (16.4)	3.0 (15.2)	3.9 (13.3)
艦船	1.0 (6.1)	1.6 (8.1)	2.0 (6.8)
軍用車両	0.5 (3.0)	0.9 (4.6)	1.4 (4.8)
砲・弾薬	0.6 (3.6)	1.0 (5.1)	4.6 (15.7)
その他 <sup>(2)</sup>	1.3 (7.9)	1.7 (8.6)	3.2 (10.9)
計	16.5(100.0)	19.7(100.0)	29.3(100.0)
実質 (1958年価格)	16.3	19.0	26.2

(1) D. of D. Prime Contract Awards.

(2) 教育・非営利機関受注, その他ハード製品。D. of D., The Economics of Defense Spending, 1972, p. 13.

で、一貫して核戦力による大量報復力にもとづく「抑止戦略」が追求されてきているのに変わりないのである。

ところで、戦車等通常兵器や朝鮮戦争までのプロペラ式旧軍用機は、鉄鋼、非鉄金属、各種機械工業及び化学工業を基礎とする、それらと密接に結びついた、生産手段向け重化学工業ないし量産型重化学工業の生産物であり、鉄

て航空機、ミサイル、電子・通信設備等現代的新鋭兵器の調達割合が八割へ増大し(一九五八〜六五年度平均)、ベトナム戦争時(一九六七〜六八年度)にも後者はなお六割以上を占めて、前者と完全に入れ替わっているのである(第一表参照)。それに伴ない研究開発費や運営維持費の調達構成も航空機、電子関連等へ重点移行しているのはもちろんである。かかる調達兵器の革命的ともいえる変化は、従前のいわゆる通常型戦争から、朝鮮戦争後における大量殺りく核戦争への戦争形態の変化に伴なうアメリカ軍事戦略と軍事装備の変移を反映し、それによって規定された結果であるのはいうまでもない。朝鮮戦争後のアメリカの軍事戦略体系は、アイゼンハワー政権による「ニューロック」戦略(五四年初頭公表)をはじめとして、ケネディ政権の「柔軟反応」、ジョンソン政権の「確証破壊(第二撃能力)」、ニクソン・フォード政権の「十分性」ないし「目標変更構想」戦略などにいたるま

鋼、火薬・爆薬、石油等を主要素材ないし戦略物資とする一種の機械工業製品であった。通常戦争は「鉄と鉄のぶつかり合い」で、鉄鋼業が伝統的に「典型的軍需産業」といわれてきたゆえんである。じじつ、第二次大戦及び朝鮮戦争時において、アメリカ鉄鋼業は戦争から甚大な刺激をうけ、軍需によって初めて三〇年代の大不況による壊滅的打撃から立ち直ることができたし、また自動車工業も大量生産方式を適用して「信じがたいほどの軍需品」を量産し（スローンGM社会長）、戦争遂行の決定的産業基盤となったのである。二〇年代に確立したアメリカの量産型重化学工業は、通常兵器生産と共通性を持ち、耐久消費財関連産業であると同時に主要軍需産業でもありえたのであった。つまり、朝鮮戦争時までにおける軍需は、重化学工業に対して直接大規模市場を提供して、その蓄積を強力に刺激する効果をもっていたのである。

これに対して、朝鮮戦争後以降支配的兵器となった新鋭航空機、ミサイル等の場合は、詳しくは後でみるように確かに、在来産業とは素材的にも技術的にもいちじるしく隔絶し、アメリカの基幹産業である重化学工業との直接的関連度がきわめて希薄であった。とはいえ五〇年代以降のそれらの新興軍需産業は、いわゆる技術集約的・高付加価値産業であって、その代わりに雇用吸収力は非常に大きかったのである。たとえば航空機産業の雇用労働者数は、一九五〇年の二八万人から五〇年代後半（五五～五九年平均）には八〇・五万人、六〇年代には平均六九・九万人へ約三倍増大し（Aerospace Facts and Figures, 1964, p.81, 1971/72, p.88）、五〇～六〇年代には基幹産業である自動車工業のそれにほぼ匹敵する最大雇用部門にのしあがっている。さらにミサイル・人工衛星を加えた航空・宇宙産業の雇用数（同関連電子部門雇用をふくむ）は、五九～六九年間に一〇七万人～一四二万人、平均一二一・一万人にのぼり（ibid., p.87）、航空・宇宙産業を中心に軍需部門雇用数は、製造業全就業者数の一割前後をこの間ほぼ恒常的

に占めたのである。このほか、非製造業部門雇用及び軍人・文官を加えると国防関連雇用数は総員六〇〇〇〜八〇〇万人にのぼり、さらに国防支出の雇用乗数二・〇〜三・〇 (J. M. Cypher, op. cit., p. 140) を斟酌すれば、国防支出によって直接・間接創出された雇用数は大略二千万人前後、実に全米総就業者数の二割から三割近くに達するのである。そのうえ、軍需産業部門では科学・技術者、熟練労働者の雇用比重が高く、支払い賃金・俸給水準が一般のそれより相対的に高かったことも重要である。五〇—六〇年代のアメリカ労働力市場はほぼ完全雇用状態であったのであるが、それは全く新しい軍需産業の発展と国防支出に基づく、外部からの財政資金の大量投入によって創出された膨大な軍需関連雇用によるものであり、それなくしてはとうていそうした高雇用水準は実現されえなかったのである。

かくて軍需は、戦後アメリカ国民の高雇用・高所得水準を人為的に支持し、それにより所得弾性値の高い耐久消費財や住宅需要を高位安定的に強力に下支えたのである。戦前に比して戦後アメリカの個人所得と消費需要がいちじるしく高位でかつ相対的安定性を増していた根本的理由である。

右のように朝鮮戦争後のばあいには、軍需はアメリカ重化学工業に対して直接需要を供与するよりも、むしろ大規模雇用の創出を通して、間接的に市場を創出し、その生産水準を高位安定的に維持する関係にあったのである。

#### アメリカの「祝賀会」

かくて軍需をテコにして、戦後アメリカ経済は比較的順調な拡大を記録した。同国経済の「決定的部門」である耐久消費財産業を基軸とする重化学工業生産のゆるやかな拡大と、航空機・電子工業等新軍需産業および石油化学工業の急成長の上乗せによる重化学工業の進展に主導されて、工業生産は一九四八—一九六九年間に二・七倍、実質GNPは二・二倍、年平均三・九%の割合で増大した。またこの間総労働力人口が三五・七%増加したものの、ほぼ一貫して

完全雇用に近い高雇用水準が維持され、失業率は五〇年代平均四・五%、六〇年代平均四・八%に止まり、五〇一七〇年間に時間当り実質賃金（民間非農業）は五〇%、一人当り実質可処分所得も五二%伸長した。そして工業等非農業部門への農業労働力人口の大量移動と農産物価格維持政策の支えにより、戦前来の農業不況問題はほとんど解消し（五〇一七〇年間に農家一戸当り実質純所得は五八%増加）、また同時に経済規模—財政規模の拡大を背景にして、社会福祉制度が大幅に拡充され、七〇年には教育・住宅を含む社会保障関係費の対GNP比率は西欧諸国並みの一五・二%に達した。こうしてマイ・カー、マイ・ホーム、レジャー、サービス産業の拡大などに象徴されるアメリカ的生活様式の二〇年代を上回るいっそうの爛熟と中間層の増大による大衆消費社会化が進展した。この間、GNPの拡大と国防支出の拡大とがほぼ比例して進行していたのであり、それは全く膨大な軍需投入の上に築かれたアメリカの「祝賀会」であったといえるのである。<sup>44)</sup>

④ ちなみに、一九七〇年におけるアメリカの一人当り国民所得は四二七四ドルで、第二位のスウェーデン三六九五ドル、その他カナダ三二二四ドル、西ドイツ二六九八ドル、日本一六五八ドルなどを大幅にひきはなし、主要国中断然最高水準にあった（日銀『外国経済統計年報』、一九七二年）。

以上まとめると、戦後アメリカ国家は、軍需ルートを通して同国経済の基幹である重化学工業部門に対して、直接的あるいは朝鮮戦争後には間接的に膨大な市場を創出した。それによってはじめて重化学工業部門における戦前来の膨大な過剰生産力が吸収・処理され、アメリカ金融資本の稼働がともかく支持されて、比較的安定的な経済成長が達成され高雇用水準が実現されたのであった。この意味で戦後のアメリカはもはやたんなるいわゆる「高度大衆消費」時代とはいえないのである。そこでは軍需という再生産過程外に完全に脱落するいわば「超」消費財生産を通して

雇用・所得が創出され、耐久消費財・サービス需要が支持されるメカニズムが機能しているものであり、戦後は耐久消費財・サービス消費を上回る財政主導によるむしろ超高級消費財時代として特徴づけることができるであろう。

## 2 クリーピング・インフレーション構造

ところで、右のような戦後アメリカの軍需依存型経済は、反面では物価がマイルドな率で持続的・累積的に騰貴するという構造的ないわゆるクリーピング・インフレーションを必然的に伴ったのである。その基礎には資本蓄積の停滞基調があった。

### 資本蓄積の停滞

朝鮮戦争後における軍需と蓄積との関係についてみてみよう。

前にも指摘したように、五〇年代以降「巨大な新産業」として急成長した航空機・ミサイル等新興軍需産業は、産業論的にいえば「技術、知識、アイデアによって付加価値を高める」、きよくどに技術先端的・知識集約型産業であり、他産業との関連度がいちじるしく小さいという顕著な特徴をもっているのである。すなわち、第一に、核弾頭―運搬手段（航空機・ミサイル・潜水艦等）―誘導・制御装置の一体的システムからなる現代的兵器の生産規模がきわめて少量であること。水爆一発で一〇〇万人近くの人命が瞬時にして殺りくされるという、想像を絶するすさまじい巨大破壊力をもつために、核および運搬兵器の量産は全く不要であり、量よりむしろ精密度等高度の質的性能が主に要求されるからである（たとえば爆撃機の生産数量は、第二次大戦中のB17が一万一七六三機、B29が三九四三機、朝鮮戦争期のB47が約二〇〇〇機であったのに対して、朝鮮戦争後に導入されたB52の全生産量は七四二

機、六〇年代に採用されたB 58は一一六機、ミサイルの生産台数は一〇〇基台)。第二に、たんにそうした量的変化にとどまらず、質的にも現代的兵器は通常兵器とその性格を異にしていること。朝鮮戦争後、航空機はとくに高速化と低空飛行化の点で格段の進歩を示し、ほとんど超音速機化した(たとえばB 52、マッハ〇・九五の遷音速、B 58、マッハ二・一、F 4 ファントムⅡ、マッハ二・四)、それに伴い航空機の素材・エンジン・装備類は一変した。まず、(1)機体材料がジュラルミン・鋼板から耐熱・高「比強度」質のチタン系金属やベリリウム合金等へ、(2)ピストン式発動機からジェットエンジンへ替わった。高熱・高速回転のタービン式ジェットエンジンは素材・部品・技術的にも、自動車・船舶用内燃機関とは全く異質であり、もはや自動車メーカーの生産しうる性質のものではありえなくなっているのである。さらに、(3)低空・高速飛行等により、振動抑制・自動操縦・可変後退翼機構・各種レーダー・コンピュータ等塔載電子装置が激増した(たとえばB 29の装備電子機器部品数が約一万点であったのに対して、B 52のそれは五万点、B 58は一〇万点)のである。また、ミサイルについてもほぼ同様で、ICBMはマッハ一五の極超音速で射程六五〇〇キロメートル(地球周囲の約六分の一)以上を突走る飛翔体であり、巡航ミサイルは推進体としてジェットエンジンを内蔵し、かつ人工衛星をもふくめこれら宇宙兵器はすべて「本質的に電子装置であり、フレームはこれを入れるための容器」にすぎないといわれるように、塔載電子機器は多種多様、大量にのぼるのである(ある計算によれば、ミサイル生産コストのうち電子機器のその占める割合は、五四%、大形で四〇%、小形で七二%)。なお、電子工業は、極少量のシリコン・ゲルマニウム等を素材とする部品製造と同部品組立てからなる技術・労働集約的産業であり関連産業をほとんどもっていないのは周知のとおりである。

④ その他、核弾頭は、すべて原子力委員会の管轄下で、政府所有施設において民間企業との「委託運営」契約方式によって独占



的に生産されている。

かくて、かつて軍需ともっとも密接な関係をもっていた鉄鋼・非鉄金属・自動車・化学等重化学工業はそれとほとんど無縁な産業となり、軍需関連産業から完全に脱落してしまっているのである。事実、一九六三年の産業関連表によれば、航空機、ラジオ・テレビ・通信設備、電子部品・同付属品、兵器（ミサイルをふくむ）の四大軍需部門が購入した全中間財（原資材・機械・部品のうち、鉄鋼、自動車、化学、精油・同関連製品の占める割合は合計してわずか四・三％にすぎない）（中間投入係数、鉄鋼三・〇％、自動車〇・一％、化学〇・七％、精油〇・五％）。逆に鉄鋼、自動車、化学、精油の総生産額のうち軍需部門へ振り向けられた割合（四大軍需部門の中間需要と政府購入需要の計）はほんの三・五％とまりであった（Interindustry Transactions, 1963, S.C.B., Nov., 1969, pp. 30—35より算出）。軍需産業と基幹的重化学工業は、生産の上でも市場の上でもほとんど無関係な「別系統」的産業となったということができるのである。したがってここでは、軍需は、朝鮮戦争以前のばあいのように重化学工業に対して、じかに需要を創出し直接的市場を提供する性質のものではありえなくなっていたのである。

④ 朝鮮戦争後における軍需産業は、極度に技術先端的な航空機・ミサイル、電子工業及び特殊希少金属、その他せいぜい造船、銃・砲等兵器部門にほとんど限られている。

ところで、第二次大戦後においても工業技術の構造は、第一次大戦後アメリカで確立した耐久消費財産業と大量生産方式を基軸とするそれと基本的に変わらず、その延長線上で戦後はただ規模のいっそうのメリットを求めて「高速・巨大・画一・大量化」による量的拡大が押し進められたのにすぎないとされる。<sup>④</sup> そうした連続大量生産方式技術は、(1)その生産能力がきわめて巨大であり、量産設備の導入により一挙に数倍あるいは数十倍も飛躍的に生産量が拡

大すること、(2)生産設備操業率が決定的意味をもつこと―もし一定の高率操業が維持できなければ、巨大化・専用化設備は無意味であるどころか却って逆にデメリットに転化してしまう―という、つまり、同大量生産設備の導入のためには、何といっても市場の拡大それも大規模かつ安定的市場保証が必要不可欠要件であるという重大な経済的特徴をもつのである。したがって前述の戦後五〇年代以降のアメリカの軍需は、そうした現代技術にマッチせず、戦後の大量生産技術、新生産力をとり込みえず、積極的な蓄積喚起と生産力形成促進に結びつきえなかつたのである。

個 たしかに、戦後は一部、電子工業、石油化学等革新的技術が登場している。だが、それらは「ごく端的」性格のものにすぎず、はやくも「一九五〇年代にあらかた出つくして」、六〇年代以降には全くの「技術革新の停滞」段階に入り込んでしまっているのであり、戦後は、基本的に第一次大戦前の「第二次産業革命期の技術」と、その延長線上で発展した二〇年代的技術の「最終的な爛熟の時期である」(星野芳郎『技術革新』、岩波新書、一九七五年、二、六三、七二、一頁)とみられている。

たしかに、軍需は先にみたように雇用・所得創出を通して消費購買力を拡大し、間接的に重化学工業市場を創出したのは事実である。しかしながら、このばあい他方では、戦前からの生産設備に第二次大戦および朝鮮戦争期の大規模投資により形成された追加能力を加えて、アメリカ重化学工業は、すでに朝鮮戦争停戦時点において膨大な既存生産能力をもっていたのである(たとえば、一九五三年の製鋼生産能力は一億二〇〇〇万トン、五五年の自動車生産能力は九〇〇万台以上で、一九六〇年の実生産高をそれぞれはるかにオーバーする規模)。しかもそれら主要産業部門においては戦前からの強固な寡占体制が確立していたことも重要であり、軍需による追加需要に対してアメリカ産業企業は、そうした巨大な既存生産能力の動員・操業によって対応し、需要充足に向かったのである。なぜなら、そこでは、一挙に生産能力を増増させ市場・生産調整問題を必然的に引き起こし、管理価格を崩す恐れのある新規投資を

するよりも、むしろ旧来の生産設備のフル稼働で対応する方が明らかに有利であり、寡占的大企業が安定的高利潤を上げうる容易な方法であったからである。「減価償却積立金だけで更新投資をやってそれですませている」(大内力編『現代資本主義の運命』、一九七二年、東大出版会、一四〇―四一頁)というアメリカ企業の退会的投資ビヘイビアも当然であったといえるのである。

以上のように軍需は、金融資本ないし重化学工業に対して一定の市場を保障したものの、積極的に新しい生産力水準の導入、生産力の高度化を刺激・誘導しえなかったのであり、その結果戦後アメリカでは膨大な軍需投入と蓄積停滞が並行して進行したのであった。その他、諸外国の対米貿易差別措置等による輸出不振などの要因等もあいまって、戦後アメリカの蓄積率(企業固定投資の対GNP比率)は、五〇―七〇年間に一〇%前後(最高六六年一〇・八%、最低五八年八・七%)という主要国中イギリスと並ぶ最低水準で推移したのである(一九七二年価格、Eco. Rep. of Presi. 1980, p.204より算出)。

#### クリーピング・インフレーション

右のような蓄積の停滞が生産力発展の停顿・生産性の伸び悩みを意味するのはいうまでもない。しかるに、他方前述のように軍需による雇用創出効果はきわめて大きく、主に軍需投入という外部的要因によってアメリカの労働力市場はほぼ完全雇用化し、賃金水準はこの間ほとんど毎年、労働生産性の伸びを上回る大幅上昇を示したのである。じつと一九五〇―七一年間に、製造業の労働生産性の伸び率、年平均二・八%に対して、賃金上昇率は年率四・七%のほり、この結果この間、単位労働コストが年率一・八%の割合で増大しているのである(非農業民間部門全体の単位労働コストは同期間に年率二・〇%増加、U.S. Dept. of Labor, Handbook of Labor Stat., 1972, p.168)。

これは賃金騰貴に比例して生産力水準が向上せず、賃金水準に対して生産力水準が構造的に立ちおけていること、すなわち供給条件の悪化を示すものにほかならない。

供給条件が悪化する＝一定価格に対して従前どおりに供給が対応しえなくなるばあいには、価格が変化せず供給量が減退するかあるいは反対に価格が騰貴して一定供給量が維持されるかのいずれかが生ずる。もしこの時、需要水準（需要曲線）が不変ならば、供給量・需要量とも絶対的に減少して縮小均衡化し、価格上昇もそれだけ抑えられる。が、もし需要水準が上昇変化すれば、価格が騰貴しても需要量は減少せずに、価格上昇と供給量一定ないし供給増加の組み合わせも可能となる。後者のケースでは、価格一定の下でまず供給量が減少する、しかるに需要が増加する、そこで需給不均衡から価格が騰貴し、供給増加が対応する、というプロセスをたどるもの、と理解してよい。

さて、戦後のアメリカでは、軍需財政支出を中心にする追加的需要の大量投入にもとづき、総需要水準は、名目GNPの持続的・恒常的伸長に示されるように、一貫して不断に膨張していた。したがってここでは供給条件の不断の悪化、他方での需要の不断の膨脹、それによる需給不均衡から恒常的な物価上昇圧力が働き、持続的物価騰貴現象が生じたのである。こうして前述のような供給条件の悪化は価格変化につながり、価格上昇の表現形態をとり、「ケインズ政策」は「有効需要政策であるとともに、物価政策である」（伊東光晴「物価と賃金」、『現代』、資本主義の再編成」、岩波書店、一九六三年、一三三頁）という結果を伴ったのである。具体的にはこの過程は、強力な労働組合と寡占的企業との結合による、前者の賃上げが、後者の価格支配力にもとづき製品価格に転嫁され、賃金と物価がスパイラル的に上昇するという、いわゆる管理価格のメカニズムを通して実現されたのは周知のとおりである。だが、このばあい労組の団体交渉力や企業の市場価格支配力は、価格上昇のさいの媒介環ないし増幅因として機能して

いるのにすぎず、決してその主因であったわけではない。労働力需給の逼迫条件がなければ、労組交渉力も賃上げ圧力効果を十分に發揮しえず、また企業独占力もそれ自体が独力で、持続的・永続的物価上昇を作り出しうるものではないのである。寡占的企業による、賃金等コスト増加の製品価格上昇への転化を可能にした右のような具体的需給条件こそが問題であり、一方における財政ルート等による需要の追加的投入がなければ、また生産性上昇の停滞等による供給条件の悪化などという特殊事情がなければ、いかに堅固な寡占的市場支配力であったとしても、それは持続的物価騰貴に結びつきえないのである。寡占的市場支配力を欠くばあいには企業倒産等により暴力的に需給調整されなくてはならないものが、そこでは協調的生産調整等を通じて比較的スムーズに調整されるのにすぎないといえよう。

④ 念のために付言しておけば、右はもちろん生産性上昇を上回る賃金コストの上昇が物価上昇の原因になっているといっているわけではない。第一に、そもそもいわゆる賃金コスト・プッシュ・インフレ説は、生産手段と労働力商品との違い、すなわち生産手段の価値は製品へ移転・保存されるのに対して、労働力代価は労働者の個人的消費生活のうちに費消されてしまい、資本家の手元ないし生産過程では、もはや労働力は価値物ではありえず、それゆえ賃金は製品価値とは無関係であるという相違を、全く無視した原理的誤謬の上に成立している見解であるのはいまでもない。第二に、じっさいに、賃金によるむしろその他減価却費等間接費などによるむしろ、生産コスト増加それ自体はたんに供給条件の悪化を意味するのにすぎず、そうした供給側条件の変化が即価格変動につながることはありえないのである。「コスト・プッシュ」が先行している場合であっても、それを受けとめるだけの名目需要の増加が伴わないかぎり、インフレとして実現しにくく、「コスト・プッシュ」は単独では十分条件たりえない（辻村江太郎『経済政策とインフレーション』、東洋経済新報社、一九七三年、二七頁）のであり、需要側要因いかによっては供給条件の悪化はたんに供給量・需要量減退という縮小均衡へ帰結し、価格上昇へ結びつかない場合も十分にありうるのである（日本の事例でみると、たとえば食パンは一九五六―一九五九年間に、単位賃金コスト二・四％、原材料価格四・四％のコスト増加にもかかわらず、需要量（供給量）が六・八％減少して製品価格はほとんど騰貴していない、『経済白書昭和三十六年度版、三六九頁〕。賃金コストの上昇と物価上昇とが同時平行して比例的に動くという統計的事実がみられるにしても、それは結

果的現象であつて、賃金コストの上昇が無条件に物価騰貴に直結する必然的關係があるわけではない。生産性格差インフレ論も含めコスト・インフレ説は、物価騰貴に係わる事態を結果論的に解釈する、結果と原因を混同する議論であるといえよう。

さらに、企業の価格支配力に、物価上昇の根幹を求める管理価格インフレ説の難点については、さしあたり拙稿「クリーピング・インフレーション」(大内力他編『世界経済と日本経済』、東大出版会、一九七三年、所収)を参照されたい。そのほか、一部の論者が主張しているように、右のアメリカのインフレーションは、たんに独占企業の管理価格と、管理通貨制度にもとづくケインズの財政政策との結合的産物などとして説明されうるものでもないのである。ここでは、同インフレーションは、すでに一九三〇年代からの、しかもすべての先進国に共通する現代資本主義一般の現象ではなくて、むしろ軍需主導型経済の下での特殊具体的な需給關係にもとづく卸売物価の漸騰という形をとる、五〇―六〇年代のアメリカに固有な現象である点が全く把握されていないのである。

右のようなクリーピング・インフレーションは、じつは蓄積停滞Ⅱ供給力制約の下で、追加需要に対して供給が対応し、追いついてゆくメカニズムであつたのである。つまり、不断の価格騰貴があればこそ、供給条件の劣悪化にもかかわらず、需要増加に対して供給増加が対応しえたからである。ここではクリーピング・インフレ・メカニズムを通してのみ、寡占的企業は一定の高率利潤を確保しつつ供給維持・対応しえたのであり、それはアメリカ金融資本が戦前来からもちこした旧来の巨大な既存生産力を動員・利用する方法であり、かつ外部からの軍需投入を根拠とする不断の賃金引上げ圧力を処理する方式でもあつたといふことができるのである。

いい返えれば以上は、戦後アメリカでは膨大な軍需の投入に対応する既存生産力があつたこと、戦前来の旧資本ストックが軍需に対する供給力基盤として機能し、動員されていたことを意味する。その代償がクリーピング・インフレーションであり、同供給力があつたからこそ、クリーピング・インフレーション程度の比較的軽微な物価上昇範囲内で需要増加に供給増加が追走してゆくことが可能であつたともいいうるのである。

こうして一九五〇—七〇年間に、アメリカの卸売物価は三五・〇%、年平均一・八%の割合でほとんど毎年連続的に騰貴し、とくに基幹的重工業である鉄鋼、機械および設備、自動車のそれは、それぞれ七八・二、七六・五、四四・四%と平均を大幅に上回って上昇した。(Busi. Stat., 1975, pp. 45—49)。これに対して旺盛な蓄積をすすめた日本やEC諸国の重化学工業製品価格は、この間反対に、おおむね低落ないし横ばい傾向で推移したから、アメリカ産業は重化学工業部門を中心に漸次対外競争力を喪失し、逆に輸入製品による市場浸潤に悩まされるにいたったのである。じじつ、一九五九年から非鉄金属、六三年から鉄鋼、六〇年代後半からは通信機、家電、自動車がそれぞれ大幅入超化し、援助輸出をのぞく商業ベースの貿易収支はすでに六七年以降赤字に転落しているのである。

かくてアメリカはたんに国内市場の膨脹によってのみでなく、そうした軍需経済の必然的側面ないし産物としてのクリーピング・インフレーションによっても、他先進工業諸国に対して大規模な拡大する輸出市場を提供する関係にあったのである。

### 3 対外的ドル散布

しかも、輸入市場の拡大のみではなく、その上さらに、アメリカは軍事的・政治的ドル資金の対外的大量散布によっても、直接世界市場を創出したのである。さいごにこの点をかんたんにみてみよう。

アメリカのドル散布ルートは、商品・サービス等経常勘定以外に、政府関係支出 $\parallel$ 海外軍事支出および対外経済援助と、民間資本輸出の三経路がある。このうち大宗をしめたのは「在外米軍基地および駐留軍維持のための外貨経費」を内容とする海外軍事支出である。前述のようにアメリカは「国際共産主義」の浸透に対抗するために全世界に

軍事基地網を張り巡らしたのであるが、その数は主要基地のみで三一カ国、二七五、その他中小「有時」進駐基地を含めれば一四〇〇（五九年時点）にのぼり、同維持費は五三一六五年間に年二六一三四億ドル、平均三〇億ドル、さらにベトナム戦争に伴い六六―七〇年間に年三八―四九億ドル、平均四五億ドルに達した。同経費は、米軍人・家族のPX・クラブ・生活費等現地支出や資材・光熱・役務・建設等現地調達費からなるのであるが、その大部分は西ドイツ・フランス・日本等先進国において集中・支出された。主要海外米軍基地がNATO等先進諸国に設置されたことと低開発国における米軍維持費の多くが周辺先進国で支出・吸収されたからである。こうしてアメリカは非米先進諸国に対して、直接ドル支払により軍需の形で大規模な購買力と外貨準備を恒常的に供与したのである。<sup>4)</sup>

4) たとえば一九六五年の同海外軍事支出三〇億ドルの地域別支払内訳は、独・仏・伊等を中心に西欧諸国五二%、日本二%、カナダ七%で、その他は東南アジア一三%、韓国三%などにすぎず、その後もこの構成比はあまり変化していない。尤も、同支出の一部は、「米独軍事相殺協定」（六一一年締結）等にもとづく対駐留国兵器・サーピス売却金で相殺されている。だが、それを差引いた同支出純額でも五三―七〇年間に年二一―三四億ドル、平均二八億ドルにのぼっている。なお、軍事援助は、兵器等現物供与からなる援助であり、何らドル流出を伴わない。

第二のルートは対外経済援助支出（政府贈与・借款）である。同「援助の主な動機は低開発国の要望に応えたいというよりは」、むしろ「合衆国の政治的利益や戦略的かつ軍事的利益につながるように形づくられてい」たのである。それは、明らかに体制維持者としてのアメリカによる「政治的、軍事的、戦略的なものにもとづく」（G. Myrdal, *The Challenge of World Poverty*, 1970, 大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦』、ダイヤモンド社、一九七一年、六八、六九、七六頁）く低開発諸国等に対する資本主義圏内つなぎとめのための政治的支出であった。その意味で軍事援助や海外軍事支出と不離一体的関係にある一種の冷戦費用といえる。同支出は、終戦直後から五〇年代初頭まで



対西欧、五〇年代半以降対低開発国向け中心に、傾向的に増大して、年平均二八億ドル（五〇年代）ないし四〇億ドル（六〇年代）にのぼり、その内訳では食糧援助、年平均一一億ドル（全体の三二・三％）およびAID援助（国際開発局、前身機関も含む）、年平均二一億ドル（五八・五％）からなった（残余九・二％は国際機関拠出金その他、五五―七〇年間の平均）。このうち食糧援助は、政府買上げ余剰農産物の現物供与であり、またAID開発資金援助の大部分も、「ひもつき」援助の形で行われたから、「援助基金の九五％は……合衆国内で直接、消費され」、「対外援助はアメリカの設備、原材料、専門家のサービス、食糧とで成り立っている」（同、八〇頁）たのである。したがって経済援助資金ルートによる域外買付ないし他国への購買力付与高は年八億ドル（六三年度）から二億ドル（六八年度）程度にとどまっているのである。

第三のルートの民間資本輸出は、直接投資と証券投資とに別れるが、一九五〇―六九年年間の投資額累計では、前者が九六・六％、後者三・四％の割合である。そこで前者に限ってみると、アメリカの対外直接投資は五〇年代半以降増加して、五〇年代後半年平均一五・六億ドル、六〇年代前半、一八・六億ドル、そして六〇年代後半期には、ドル防衛策の一環として投資規制が実施されたにもかかわらず、三三・六億ドルに達した（非米諸国による対米投資を差引いた純対外直接投資は五五―六九年間、年平均二〇・七億ドル）。周知のように、戦前の対外投資は伝統的に地域別では低開発国、産業別では農・鉱業および公益事業が支配的であったのに対して、五〇年代以降のアメリカの直接投資はカナダ、西欧を中心とする先進諸国向け（七〇年末の対外投資残高のうちカナダ・西欧・オセアニア投資のシェアは七九・三％、以下同）、また自動車・機械・化学等製造業投資重点（四一・三％の最大シェア、その他石油二七・八％、商業八・四％など）に変わり、さらに低開発国向け投資についても製造業投資比重の増加がめざましい（二八・

一%で石油部門の三八・〇%につき第二位のシェア)。アメリカ大企業による資本・技術力優位にもとづくいわゆる戦後の多国籍企業の進出であるが、それは通常、既存外国会社の買収あるいは外国での工場・設備の新・増設の形をとって行われた。したがって同対外投資は、結局アメリカ企業のドル投入を手段とする、西欧等非米諸国における重化学工業投資市場の創出ないし投資移転を意味したのである。アメリカ国内に新式工場・設備を建設する代りに、在外投資・生産を拡大して、「アメリカ企業は……その事業を営んでいる国に資本と技術——雇用はいうまでもなく——を提供する上で……重要な役割を演じ」「自由世界の成長に大きく貢献し」(U.S. Dept. of Treasury, *Maintaining the Strength of the U.S. Dollar in a Strong Free World Economy*, 1968, 海老沢道進他訳『ドル防衛白書』)べりかん社、一九六八年、一二五―二六頁)たのであった。このばあい重要なことは、そうした多国籍企業による海外投資が、前述の第一、第二の政治的ドル散布と密接な関係をもっていたことである。すなわち、海外軍事支出は在外投資権益を保護し、対外援助は被投資国におけるインフラストラクチャ等投資環境を整備し、また政府資金散布―商品輸出超過―ドル入手の関連により、政府対外援助資金等は多国籍企業の重要な対外投資資金源泉になっているのである。

⑧ 一九五七―七〇年間に、アメリカ製造業企業の対外直接投資残高は八〇億ドルから三二二億ドルへ、製造業海外子会社生産額は一八三億ドルから七六八億ドルへ、それぞれ四・三倍、四・二倍増加し、七〇年には同海外生産高は工業製品輸出額を二・六倍上回り、また巨大企業の総売上高にしめる海外売上高比率は、エクソン六八%、GM一四%、フォード三六%、IBM三〇%、デュポン四%、ITT四七%等(六八年の数字)に達している。なお、多国籍企業が中東・アフリカ石油資源を支配し、アメリカを含む先進諸国に対して低廉な原油の安定的大量供給を保障したことは、とくに重要であった。

右にみたアメリカの対外散布ドル資金の大きさはさしあたり同国国際収支尻赤字幅で総括的にとらえることができ

る。五〇―五六六年間の同赤字額は、朝鮮戦争の勃発とその後確立した冷戦体制の費用により年一〇億ドル前後（五七年のみスエズ動乱の影響で例外的に六億ドルの黒字）、五八―六五年間にはその上さらに民間資本輸出増加等が加わって年三〇億ドル前後、そして六六―七〇年間にはベトナム戦費と貿易収支の悪化により一挙に年五〇億ドル前後（ただし六六、六八年は二〇億ドル台）へ傾向的に増大している（流動性ベース）。以上のようにアメリカは軍需に直接・間接結びついた対外ドル散布によって人為的に世界市場を拡張し、他先進諸国に対して大規模市場を供与したのである。

④ 以上の統計数値の出所は International Economic Report of the President, 1974, S.C.B. June, 1970. など他。

戦前三〇年代は、アメリカは抜道のない構造的不況に呻吟し他諸国に対して深刻なデフレ圧力を及ぼしたのに対して、戦後のアメリカは、IMF・GATT体制の中で、膨大な軍需をテコにして、対内的には戦前来の巨大な過剰生産力を吸収・処理しつつ一定の経済拡大を実現し、対外的には直接的ドル散布により世界市場を人為的に拡張し、むしろ他諸国に対して決定的な好況波及要因として作用したのであった。戦前に対する戦後資本主義世界の第一義的構造変化は、なんといってもそうした支柱国アメリカの財政スペンディングによる世界的な人為的市場の拡張にあったのである。それなくしては、まず戦後資本主義の世界的な高度経済成長はありえなかつたといつていいのである。

⑤ たとえば、OECD諸国（加盟二四カ国）の全GNPのうちアメリカのそのシェアは一九五五年に五七・〇%、一九七〇年にもなお四七・〇%をしめ、五〇―六〇年代にはアメリカは文字通り戦後資本主義世界の屋台骨で、圧倒的影響力をもっていたのである。

そのようなアメリカ主導による好国際環境の恩恵にもっともよく浴し、かつまたそれを最大限利用して高度経済成

長を達成しえたのは、アメリカともっとも深い市場的關係をもつ日本であった。そこでつぎに日本についてみよう。

## 二 日 本

### ——投資主導型成長——

戦後の経済復興・再建をほぼ完了しおえた一九五五年から七〇年頃までの約一五年の間、日本経済は、実質GNPの伸び率年平均一〇%という資本主義世界経済史上比類のない高度の経済成長を達成し、六八年には資本主義世界第二位の規模の「経済大国」へ躍進した。<sup>(2)</sup> かかる他主要先進国の二、三倍にも達する「驚異的」な経済成長を主導したのは、いうまでもなくきよくどのハイ・テンポでさまざまに膨脹した企業設備投資であったが、その背後にはアメリカのドル散布による対外的支持と、国内管理通貨制を基礎にするいわゆる「国独資」的蓄積メカニズムがあった。まず、初めに高度成長の対外的側面についてかんたんにもておこう。

(2) 第一次高度成長期（一九五五—六一年）の実質GNP年平均成長率は、九・四%、「転型期」（六二—六五年）のそれは、八・九%、第二次高度成長期（六六—七〇年）、一一・六%で、五五—七〇年間の通算成長率は年平均一〇・〇%（一九七〇年価格、経済企画庁『国民所得年報一九七五年』より算出）。

### 1 対外的要因

原・燃料等基礎資源のほとんど大部分を海外からの輸入に依存しなければならない日本のような資源不足国においては、何はともあれ輸入に要する外貨資金の確保は、一国経済が成立つための絶対的必要前提条件であり、国際収支の帳尻り合わせが、経済成長ないし経済拡大政策にとって先行的必須要件となるのはいうまでもない。戦略的基礎資

源・エネルギーの大量輸入を可能にし、「国際収支と高度成長の両立」を成立させた対外的要因についてみてみよう。まず、第一次高度成長期（一九五五—六一年）のばあいをみると、これ以前の経済再建期（一九四五—五四年）には、貿易収支は大幅な赤字であり、アメリカの対日援助および特需収入（アメリカの海外軍事支出）によってカバーされ、収支バランスを保ったのに対して、この時期には、逆に、援助が消滅し、特需は半減し、入替りに輸出が本格的に上昇して外貨獲得の主要担い手となった。五五—六〇年間に輸出は二〇億から四一億ドルへ飛躍的に拡大し（通関ベース、以下同）、それにより増大する原料・鉱物燃料等輸入がほぼ十全に賄われ、貿易収支は同期間合算で四億ドルの小幅黒字を記録している（ただし、六一年は景気の過熱による輸入激増等から六億ドルの貿易収支の赤字、貿易収支勘定はIMF方式による、以下同）。そこでこの間の主要地域別輸出先をみると、輸出の平均伸び率を上回って増大しているのは、対米・対東南アジア・対西欧（EECおよびEFTA）輸出であり、とくに対米輸出は二・四倍、対東南アジア輸出二・三倍伸長し、日本の総輸出に占める対米輸出のウェイトは五五年の二二・七%から六〇年の二七・二%へ、東南アジアのそれも、同期間に二八・一%から三二・二%へ増大している（西欧、同、八・六%から九・九%）。この間の輸出伸長は、両者合わせて増加寄与率六八%をしめる対米・対東南アジア輸出の拡大によったのは明らかであり、そして両輸出市場の拡張はほとんど全くアメリカの内外ドル散布にもとづくものであったのである。東南アジア地域の貿易収支は対米・対日が大幅赤字であり（たとえば六〇年には、日本を除くアジア地域の同赤字額二二億ドルのうち、対北米赤字一〇億、対日赤字六億ドル）、アメリカ政府の贈与・借款および米軍特需収入で補填される関係にあった。たとえば一九五八—五九年にアジア・アフリカ地域（日本を除く、年平均）は、対米政府勘定項目から二六億ドルを受取り、それによって対米民間經常収支赤字一三億ドル（Balance of Payment、

Stat. Supple, 1963, Stat. Abstract, 1960より算出)を相殺した上に、なお対日・対西欧民間収支の巨額な赤字をカバーしている。この間の日本の対東南アジア輸出の飛躍的伸長と大幅出超は全くアメリカの同地域への政治的なドル注入によって支えられていたわけである。さらに、膨大な軍需投入に依拠して、朝鮮戦争後のアメリカのインフレ的国内経済拡大と大衆消費市場の膨脹が導かれたことは前述した通りである。結局、アメリカの政治的ドル散布―日本・東南アジアを中心とする対低開発地域貿易収支の黒字および対米入超幅の縮小―貿易収支黒字をテコにして国際収支を均衡化させ、日本はこの間の高度経済成長を実現することができたのであった。

(2) アメリカの対外経済援助(食糧援助を除く)のうちのひも付き率ないし国内調達率は、一九六一年以前には五〇%以下にとどまっていた。同比率が五割をこえて急上昇するのは六二年以降のことである。

(3) この間の日本の地域別貿易収支は対北米・大洋州・社会主義圏・西アジアが赤字で、対東南アジア(三・九億ドル)・アフリカ(一・九億)が大幅な、対南米(〇・三億)・E E CおよびE F T A(〇・三億)が若干の黒字(通関ベースで算出、一九六〇年の数字)。

つぎに、「転型期」および第二次高度成長期のばあいもほぼ同様である。転型期(六二―六五年)に一・七倍伸長したのにひきつづき、第二次高度成長期にも輸出はさらに六五年の八四・五億ドルから七〇年の一九三・二億ドルへ二・三倍も飛躍的に増大し、貿易収支は合算で一五・五・八億ドル、年平均二六・〇億ドルの大幅な黒字を実現した。この結果、この間の貿易外収支・資本取引収支の赤字増加分を十分に賄った上に、金・外貨準備二四・〇億ドルの積み増しが行われ、七〇年末には日本の金・外貨準備保有高は四四・〇億ドルに達した。

かかるこの間のめざましい輸出増加が、主に対米・対東南アジア輸出の拡大により、そしてさらにそれがアメリカのドル散布によって支持されていたのは、前期のばあいと全く同様である。「アメリカのインフレーションの激化、

東南アジアにたいするドルの氾濫、そして世界的なインフレーションの拡大——「日本の輸出の伸び」（大内力編『現代日本経済論』、東大出版会、一九七一年、六四頁）という関係が、ここでは六五年からエスカレートしたベトナム戦争によって、前期のばあいよりさらに拡大再生産され、再現されたのである。<sup>24)</sup>

24) 一九六五—七〇年の輸出増加総額のうち、対米輸出の増加寄与率は三一・八%、対東南アジアのそれは二四・九%、合わせて約六割の圧倒的シェアをしめている（その他地域はEECおよびEFTA二三・〇%、社会主義圏五・二%、大洋州三・七%、南米三・二%、アフリカー・八%など）。いわゆるベトナム関連八カ国は六六—六九年間に合計五〇億ドルに達するベトナム特需を獲得し、それによって膨大な対日貿易収支赤字を補填したから（たとえばタイは貿易赤字の四九%、台湾二七%、八カ国平均で三八%を同収入で補填、六八年の数字）、「とくにベトナム戦争に依存して」、日本による「東南アジア向けの輸出の拡大」（同、五二頁）が実現され、同ルートを通じ大量なドルが吸上げられたのである（六六—六九年間の日本の対東南アジア出超累計額は五八億ドル）。また、この間、アメリカのベトナム戦争景気ないし「はげしいインフレーションによって加速されて」（同）、日本による大型耐久消費財等重化学工業製品の対米輸出が激増し、それに伴い六五年を境に日本の対米入超が対米大幅出超に転化している（六五—七〇年間の対米出超累計額二〇億ドル）。

以上のように、五〇—六〇年代における「日本の貿易の高度成長は」、たんに「世界的な貿易の拡大や日本商品の競争力の強化……にのみよるものではなくて、むしろ軍需を「基軸としたアメリカのドル散布体制の所産」（同、五三頁）にほかならなかつたのであり、この間、とりわけ対米市場依存率がきわ立って高く、かつドル注入が集中した東南アジア地域近接国である日本は、ドル散布の継続的拡大にとくに深く依存・対応して、輸出規模を不断に激増させ、国際収支をバランスさせえたのであった。しかも輸出の増進はたんに輸入に要する外貨資金の調達を可能にしただけではない。後でみるように第二次高度成長期には、その上さらに、輸出市場の拡大自体が高度経済成長持続のための直接的要因として積極的役割を果たしたのである。こうして、アメリカ政府の大量ドル散布⇨冷戦経済体制枠を前

提にし、それによって対外的に支えられて、つぎにみるような日本の高度経済成長メカニズムが展開されてゆくのである。その意味で、まさしく戦後「いろいろなところに戦争があつて、アメリカがずいぶん金を使っている」、「日本がそれで高度成長していることになる」(宇野弘蔵『経済学の効用』、東大出版会、一九七二年、二四七、二二五頁)の関係があり、アメリカの戦争ないしドル散布は、日本の高度成長にとって不可欠な前提条件になっているのである。<sup>20)</sup>

- 20) 戦前の日本の輸出市場は、中国、東南アジア、アメリカの三本柱からなり、うち中国が最大市場であった。戦後はその中国市場が消滅しただけ、アメリカ市場が膨脹し、日本の対米輸出依存率は戦前一九三五年の一七%から一九六八年には三一・五%に増大している(対東南アジア輸出依存率は二七・八%)。これに対して西ドイツのそれは一〇・九%、イギリス一四・二%、イタリア一〇・八%など(六八年)であり、日本の対米市場依存率は、先進国中カナダの六七・七%を別にすれば、断然高い。
- 20) 以上の統計数値の出所は、主として日銀『経済統計年報一九七〇年』、『外国経済統計年報』など。